

# 税・社会保障の所得再分配効果 ～JSTARによる検証～

中田大悟<sup>⊗</sup>

## 要旨

本稿では、中高齢者パネルデータである、JSTARを用いて、税・社会保障政策が日本の中高齢者の所得格差、貧困にどの程度の改善効果を与えているかを格差指標、貧困指標、さらにはカーネル密度推定を利用して定量的に把握した上で、どのような属性の世帯が、貧困に陥っているのか、また、社会保障給付は救貧に有効な手段として機能しているのか、という点についてロジット分析を行った。その結果、日本の税・社会保障の再分配機能は、65歳以上の年金受給世代の世帯の間でしか機能しておらず、現役世代においては、ほとんど機能していないか、もしくは、指標によっては格差が悪化している可能性があることが確かめられた。また、年金の受給権の有無だけでは、貧困世帯に対しての救貧機能を果たしておらず、また単に、年金を受給するだけでなく、二階部分を含めて相当額の年金を受給しない限り、貧困からは抜け出すことができないということが明らかになった。

また、中高齢者が年金給付額に応じて、労働市場参加と所得をどのように決定しているかを、ヘックマンの二段階推定法を用いて分析したが、年金受給や移転所得受給の有無そのものは、労働供給にマイナスの影響を与えるが、低年金給付世帯の中高齢者は、逆に、積極的に労働力参加しようとする傾向があることが確かめられた。

---

<sup>⊗</sup> 独立行政法人経済産業研究所 研究員 E-mail: nakata-daigo@rieti.go.jp

本稿における見解は、筆者個人の学術的見解であって、(独)経済産業研究所、経済産業省、その他の政府・行政機関の見解とは独立したものであることを予めお断りしておく。